

資本の状況

■ 資本金の状況 (2025年9月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (2025年9月末現在)

株式数	普通株式	600,000,000株
発行可能株式総数	普通株式	234,767,616株
発行済株式総数	普通株式	36,716名
株主数	東京証券取引所 (プライム市場)	
上場金融商品取引所		

(注) 株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2025年9月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,788	12.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,451	3.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	5,747	2.70
株式会社トクヤマ	4,700	2.21
株式会社山田事務所	4,512	2.12
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	4,041	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (UBE株式会社退職給付信託口)	4,000	1.88
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	3,573	1.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,168	1.49
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	3,150	1.48
計	67,133	31.60

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として22,358千株(発行済株式総数に対する割合9.52%)を保有しております。

2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2025年9月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2025年9月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2025年9月末現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

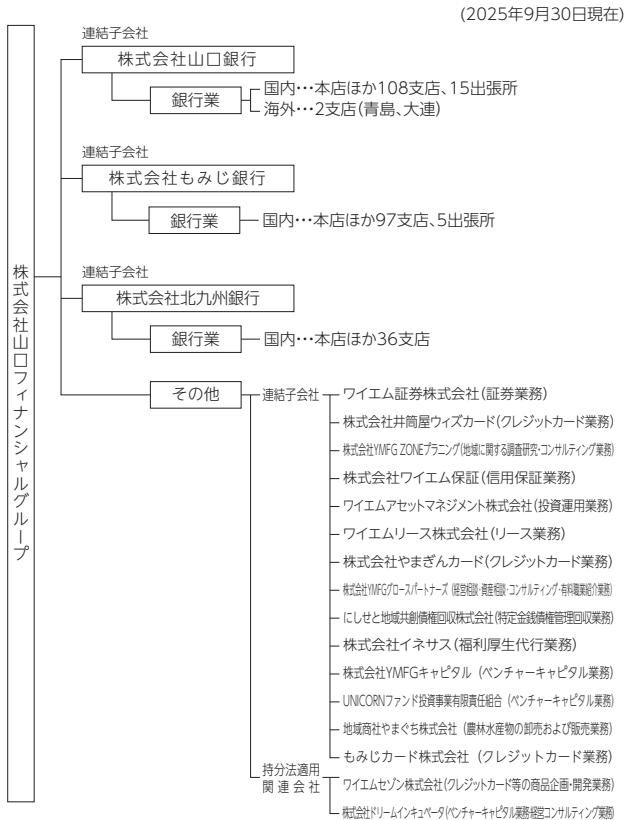
■ 連結

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
連結経常収益	89,479	106,807	113,577	184,753	213,435
連結経常利益	19,938	24,667	26,732	37,282	52,436
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	13,571	16,172	21,527	25,216	35,345
連結中間包括利益(連結包括利益)	13,232	△2,244	50,560	59,328	△12,351
連結純資産額	619,997	644,260	665,183	655,736	622,176
連結総資産額	12,588,555	12,826,825	12,983,498	12,548,539	12,993,479
1株当たり純資産額	2,791円51銭	2,991円13銭	3,142円11銭	3,009円37銭	2,933円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	60円81銭	74円95銭	102円01銭	114円19銭	165円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	60円80銭	74円95銭	102円00銭	114円17銭	165円15銭
連結総自己資本比率(国際統一基準)	13.35%	13.55%	13.57%	13.14%	12.85%
連結Tier1比率(国際統一基準)	12.16%	11.87%	12.52%	12.02%	11.41%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	12.16%	11.87%	12.52%	12.02%	11.41%

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社2社で構成（2025年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、コンサルティング業務等を行っております。



<当社グループの業績>

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、その他業務収益の増加等を主因として、前年同期比67億70百万円増加して1,135億77百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や与信関係費用が減少したものの、資金調達費用の増加等を主因として、前年同期比47億4百万円増加して868億44百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比20億65百万円増加して267億32百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比53億55百万円増加して215億27百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は、前期末比737億円減少して10兆9,096億円となりました。

貸出金は、前期末比1,648億円増加して8兆7,369億円、有価証券は、前期末比586億円増加して2兆1,871億円となりました。

総資産は、前期末比100億円減少して12兆9,834億円となりました。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、食料品を中心とした物価上昇の影響、米国の関税引き上げによる自動車産業等への影響がみられるものの、雇用・所得環境の改善や物価上昇に対する各種政策効果などもあり、緩やかに回復しました。また、米国の関税懸念の後退や米国の利下げ観測、日本の新政権への政策期待などから、日経平均株価は最高値を更新しております。しかし、中国経済の先行き懸念や中東地域をめぐる情勢の影響など、国内外の景気下振れリスクや物価上昇の継続等により、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においては、設備投資は増加しましたが、住宅投資が弱めの動きとなり、輸出も米国の関税引き上げの影響などから減少しております。生産活動は自動車が弱めの動きとなる一方で、電気機械が増加し、一部に持ち直しの動きがみられ、個人消費は雇用・所得環境の改善により、物価上昇の影響を受けながらも緩やかに回復し、全体では緩やかな回復基調で推移しました。

中間財務諸表（連結）

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

■ 中間連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
現金預け金	1,768,887	1,613,390
コールローン及び買入手形	4,567	8,635
買入金銭債権	1,954	1,911
特定取引資産	3,014	3,156
金銭の信託	35,923	44,957
有価証券	2,151,029	2,187,113
貸出金	8,497,729	8,736,942
外国為替	27,130	25,333
リース債権及びリース投資資産	25,996	28,580
その他資産	209,790	223,295
有形固定資産	81,408	80,113
無形固定資産	7,267	8,661
退職給付に係る資産	46,096	44,034
繰延税金資産	2,521	1,605
支払承諾見返	37,446	37,805
貸倒引当金	△73,938	△62,039
資産の部合計	12,826,825	12,983,498

負債の部	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
預金	10,161,709	10,257,639
譲渡性預金	468,152	651,993
コールマネー及び売渡手形	341,593	223,554
債券貸借取引受入担保金	219,451	254,768
特定取引負債	1,099	1,201
借用金	725,118	674,916
外国為替	410	185
社債	67,400	47,400
その他負債	143,260	149,892
賞与引当金	3,350	3,742
退職給付に係る負債	2,534	2,394
役員退職慰労引当金	270	5
利息返還損失引当金	11	5
睡眠預金払戻損失引当金	188	51
ポイント引当金	137	132
役員株式給付引当金	513	568
従業員株式給付引当金	70	116
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	1,487	3,441
再評価に係る繰延税金負債	8,337	8,479
支払承諾	37,446	37,805
負債の部合計	12,182,565	12,318,314
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	33,127	33,137
利益剰余金	551,849	579,921
自己株式	△23,712	△29,106
株主資本合計	611,264	633,952
その他有価証券評価差額金	△1,712	△12,328
繰延ヘッジ損益	6,344	20,375
土地再評価差額金	18,772	18,298
為替換算調整勘定	△5	△8
退職給付に係る調整累計額	6,536	2,938
その他の包括利益累計額合計	29,935	29,276
新株予約権	23	23
非支配株主持分	3,036	1,931
純資産の部合計	644,260	665,183
負債及び純資産の部合計	12,826,825	12,983,498

(注) 中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
経常収益	106,807	113,577
資金運用収益	75,828	81,045
うち貸出金利息	56,912	59,617
うち有価証券利息配当金	15,228	16,379
役務取引等収益	14,354	13,607
特定取引収益	145	210
その他業務収益	9,069	10,572
その他経常収益	7,411	8,141
経常費用	82,140	86,844
資金調達費用	13,178	27,781
うち預金利息	3,955	12,649
役務取引等費用	5,023	5,203
特定取引費用	142	—
その他業務費用	26,268	18,967
営業経費	32,008	33,410
その他経常費用	5,518	1,481
経常利益	24,667	26,732
特別利益	557	2,702
固定資産処分益	317	11
子会社株式売却益	—	2,690
移転補償金	239	—
特別損失	240	137
固定資産処分損	70	95
減損損失	170	41
関連会社株式売却損	—	0
税金等調整前中間純利益	24,984	29,297
法人税、住民税及び事業税	7,704	6,978
法人税等調整額	1,012	714
法人税等合計	8,717	7,692
中間純利益	16,266	21,604
非支配株主に帰属する中間純利益	94	76
親会社株主に帰属する中間純利益	16,172	21,527

■ 中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
中間純利益	16,266	21,604
その他の包括利益	△18,511	28,955
その他有価証券評価差額金	△6,933	25,029
繰延ヘッジ損益	△11,190	3,970
退職給付に係る調整額	△350	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△8
中間包括利益	△2,244	50,560
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,339	50,483
非支配株主に係る中間包括利益	94	76

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	50,000	33,116	540,429	△19,276	604,270			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△4,805		△4,805			
親会社株主に帰属する中間純利益			16,172		16,172			
自己株式の取得					△4,521	△4,521		
自己株式の処分		10			85	96		
土地再評価差額金の取崩			53			53		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	10	11,419	△4,436	6,994			
当中間期末残高	50,000	33,127	551,849	△23,712	611,264			
その他の包括利益累計額								
その他有価証券 評価差額金	5,251	17,535	18,826	—	6,887	48,500	23	2,941
繰延ヘッジ損益								
土地再評価 差額金								
為替換算 調整勘定								
退職給付に係る 調整累計額								
その他の包括利益 累計額合計								
当期首残高	5,251	17,535	18,826	—	6,887	48,500	23	2,941
当中間期変動額								
剰余金の配当								△4,805
親会社株主に帰属する中間純利益								16,172
自己株式の取得								△4,521
自己株式の処分								96
土地再評価差額金の取崩								53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,964	△11,190	△53	△5	△350	△18,565	—	△18,470
当中間期変動額合計	△6,964	△11,190	△53	△5	△350	△18,565	—	△11,476
当中間期末残高	△1,712	6,344	18,772	△5	6,536	29,935	23	3,036
								644,260

2025年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	50,000	33,127	564,748	△29,187	618,688			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△6,372		△6,372			
親会社株主に帰属する中間純利益			21,527		21,527			
自己株式の取得					△0	△0		
自己株式の処分		9			81	91		
連結除外に伴う利益剰余金 増加額			14			14		
土地再評価差額金の取崩			3			3		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	9	15,172	80	15,263			
当中間期末残高	50,000	33,137	579,921	△29,106	633,952			
その他の包括利益累計額								
その他有価証券 評価差額金	△37,352	16,405	18,301	△4	2,974	323	23	3,140
繰延ヘッジ損益								
土地再評価 差額金								
為替換算 調整勘定								
退職給付に係る 調整累計額								
その他の包括利益 累計額合計								
当期首残高	△37,352	16,405	18,301	△4	2,974	323	23	3,140
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,372
親会社株主に帰属する中間純利益								21,527
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								91
連結除外に伴う利益剰余金 増加額								14
土地再評価差額金の取崩								3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	25,024	3,970	△3	△3	△36	28,952	—	△1,209
当中間期変動額合計	25,024	3,970	△3	△3	△36	28,952	—	△1,209
当中間期末残高	△12,328	20,375	18,298	△8	2,938	29,276	23	1,931
								665,183

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,984	29,297
減価償却費	2,430	2,214
減損損失	170	41
のれん償却額	24	12
持分法による投資損益（△は益）	181	△11
貸倒引当金の増減（△）	1,724	△3,276
賞与引当金の増減額（△は減少）	15	△42
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,327	△1,253
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	33	△7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8	△265
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△29	△13
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	24	22
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△1	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△46	△86
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△0	0
資金運用収益	△75,828	△81,045
資金調達費用	13,178	27,781
有価証券関係損益（△）	8,074	2,960
子会社株式売却損益（△は益）	—	△2,690
関連会社株式売却損益（△は益）	—	0
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	182	△66
為替差損益（△は益）	10,764	△1,253
固定資産処分損益（△は益）	△247	83
特定取引資産の純増（△）減	1,043	136
特定取引負債の純増減（△）	△631	△34
貸出金の純増（△）減	92,203	△164,824
預金の純増減（△）	103,786	△112,586
譲渡性預金の純増減（△）	182,052	38,823
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	109,157	△22,882
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△162	△1,915
コールローン等の純増（△）減	△4,580	△5,540
コールマネー等の純増減（△）	△96,435	17,172
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	25,142	46,322
外国為替（資産）の純増（△）減	184	1,167
外国為替（負債）の純増減（△）	293	112
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,948	△762
資金運用による収入	76,214	80,758
資金調達による支出	△12,261	△24,354
その他	35,272	△3,729
小計	493,628	△179,740
法人税等の支払額	△8,005	△7,810
法人税等の還付額	1,323	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,946	△187,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△365,534	△251,632
有価証券の売却による収入	233,468	203,754
有価証券の償還による収入	24,736	24,951
金銭の信託の増加による支出	△12,950	△13,543
金銭の信託の減少による収入	7,530	3,397
有形固定資産の取得による支出	△1,209	△1,305
有形固定資産の売却による収入	947	63
無形固定資産の取得による支出	△1,321	△2,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,419
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	4
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△6,344	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,677	△33,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△20,000
劣後特約付社債の発行による収入	24,858	—
配当金の支払額	△4,805	△6,372
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,200
自己株式の取得による支出	△4,521	△0
自己株式の処分による収入	20	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,551	△27,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	381,820	△248,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,505	1,846,576
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,756,325	1,597,788

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 17社
会社名

株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券
株式会社、株式会社井筒屋 ウィズカード、株式会社YMFG ZONE プラニング、
株式会社ワイエム保証、ワイエムアセットマネジメント株式会社、ワイエムリース株式会社、
株式会社やまざんカード、株式会社YMFGグロースパートナーズ、にしせと地域共創債権回収株式会社、
株式会社イネサス、株式会社YMFGキャピタル、地域商社やまぐち株式会社、もみじカード株式会社、
UNICORNファンド投資事業有限責任組合
(連結子会社の範囲の変更)

三友株式会社は株式会社山口銀行を存続会社とする吸収合併、もみじ地所株式会社は株式会社もみじ銀行を存続会社とする吸収合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

ワイエムコンサルティング株式会社、株式会社データ・キューピック及び株式会社YMキャリアは、株式会社ワイエムライフプランニングを存続会社とする吸収合併したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、合併に伴い存続会社の商号を株式会社YMFGグロースパートナーズに変更しております。

株式会社保険ひろばは、当社が保有していた同社株式全株を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

山口キャピタル株式会社は、株式会社YMFGキャピタルに商号を変更しております。

- (2) 非連結子会社 8社
会社名
Elixirファンド ほか7社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に与える合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 2社
会社名

ワイエムセゾン株式会社、株式会社ドリームインキュベータ
(持分法適用の範囲の変更)

株式会社西瀬戸マリンパートナーズは、当社が保有していた同社株式全株を譲渡したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 8社
会社名
Elixirファンド ほか7社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 16社

- (2) 連結子会社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（ただし、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利・通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定期点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等について中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外貨為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (4) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

- (5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

- (6) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額（のれん相当額）についても、上記と同様の方法を採用しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (7) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込みで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (10) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

- (11) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、当社が定める株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ従業員への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

- (12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

- (13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (14) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- (15) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (16) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付してております。
- (18) 投資信託解約損益の計上基準
銀行業を営む連結子会社における投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「その他業務費用」に含まれる「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。
- (19) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準
 ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、売上高については「その他業務収益」へ、売上原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。
 ② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準
割賦販売取引の開始時点で、元本相当額を割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用しております。また、割賦売上高については割賦販売取引開始時点の元本部分と、期間配分された金利部分を「その他業務収益」へ、割賦原価については割賦販売取引開始時点の原価部分を「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。
- (20) 収益の計上方法
収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (21) 重要なヘッジ会計の方法
 ① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。
 ② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (22) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (23) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (24) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
- (25) グループ通算制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

追加情報**(株式給付信託(BBT))**

当社は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役位・業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末451百万円、515千株、当中間連結会計期間末370百万円、423千株であります。

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の株価及び業績向上への意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、従業員に対して、当社が定める株式給付規程に従って、組織業績への貢献度（成果）等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付隨費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末754百万円、908千株、当中間連結会計期間末753百万円、907千株であります。

中間連結貸借対照表関係**1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額**

5,237百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貢賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,963百万円
危険債権額	105,437百万円
三月以上延滞債権額	488百万円
貸出条件緩和債権額	15,903百万円
合計額	143,793百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,582百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりあります。

担保に供している資産

現金預け金	13百万円
有価証券	503,393百万円
貸出金	614,540百万円
計	1,117,946百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,195百万円
債券貸借取引受入担保金	254,680百万円
借用金	642,700百万円

上記のほか、為替決済差入担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものとの差し入れております。

有価証券

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりあります。

保証金	1,271百万円
公金事務取扱担保金	1,272百万円
金融商品等差入担保金	41,148百万円
為替決済差入担保金	6,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	848,527百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の 時期に無条件で取消可能なものの	751,815百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	80,609百万円
---------	-----------

8. 社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。

実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債	47,400百万円
--------------------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

38,486百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,680百万円
投資事業組合等利益	720百万円
団体配当金	520百万円
金銭の信託運用益	66百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	15,531百万円
減価償却費	2,214百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	742百万円
投資事業組合出資損失	404百万円
株式等償却	2百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円
金融派生商品費用	一千万円

4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	営業用資産	建物	41百万円
その他	営業用資産	建物	0百万円
合計			41百万円

営業用資産について、銀行業を営む連結される子会社は、複数の店舗をひとつの中間連結会計年度期首株式数の営業単位としたブロック単位又は営業店単位で、証券業を営む連結される子会社は、営業店単位でそれぞれグループを行っております。

営業用資産以外の資産について、当社及び銀行業・証券業を営む連結される子会社は原則として各資産単位でグレーピングを行っております。なお、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当社及び銀行業を営む連結される子会社全体に関する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグレーピングを行っております。

店舗移転等の決定とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額41百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その全額が建物（処分費用を含む）であります。

なお、中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中期間増加 株式数	当中期間減少 株式数	当中期間末 株式数	摘要
発行済株式	234,767	—	—	234,767	
普通株式	234,767	—	—	234,767	
合計	234,767	—	—	234,767	
自己株式					
普通株式	23,782	0	93	23,689	(注)1,2,3,4
合計	23,782	0	93	23,689	

(注) 1. 自己株式の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 自己株式の減少株式数93千株は、株式給付信託（BBT）の権利行使及び売却による減少92千株、株式給付信託（J-ESOP）の権利行使による減少0千株であります。

3. 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に515千株及び当中期間末株式数に423千株含まれております。

4. 株式給付信託（J-ESOP）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に908千株及び当中期間末株式数に907千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株) の種類	当中期間 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
当社	ストップ・ オプション としての 新株予約権	—	23	
合計		—	23	

3. 配当に関する事項

(1) 中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	6,372 (注)	30.00	2025年3月31日	2025年6月13日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金42百万円を含めております。

(2) 基準日が当中期間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中期間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	6,797 (注)	利益剰余金	32.00	2025年9月30日	2025年12月10日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金42百万円を含めております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,613,390百万円
定期預け金	△8,210百万円
その他預け金	△7,391百万円
現金及び現金同等物	1,597,788百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主要な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主要な内訳並びに売却による収入の関係は次のとおりであります。	942百万円
固定資産	682百万円
繰延資産	1百万円
流動負債	△355百万円
固定負債	△469百万円
非支配株主持分	△71百万円
子会社株式売却益	2,690百万円
現金及び現金同等物	0百万円
差引：売却による収入	3,419百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、車両及び事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位：百万円)

1年内	114
1年超	931
合計	1,046

(貸手側)

(単位：百万円)

1年内	62
1年超	50
合計	112

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません
(注1) 参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	44,957	44,957	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	304,509	281,116	△23,393
その他有価証券（＊1）	1,839,906	1,839,906	—
(3) 貸出金			
貸倒引当金（＊2）	8,736,942	△59,315	
	8,677,627	8,559,383	△118,243
資産計	10,867,000	10,725,363	△141,636
(1) 預金	10,257,639	10,257,138	△500
(2) 謙渡性預金	651,993	652,222	228
(3) 借用金	674,916	674,192	△723
負債計	11,584,549	11,583,553	△995
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(472)	(472)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,275	9,275	—
デリバティブ取引計	8,803	8,803	—

(＊1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありませんが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表上額は9,210百万円であります。

(＊2) 貸出金に応じる一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債務・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金等の中間連結貸借対照表上額は次のとおりであります。金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておらず。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間（2025年9月30日）
非上場株式（＊1）（＊2）	8,965
組合出資金等（＊3）	28,521

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(＊3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場において形成される（無調整）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	36,632	8,325	—	44,957
有価証券（＊1）				
その他有価証券				
国債・地方債	465,417	339,772	—	805,190
社債	—	233,157	11,609	244,766
株式	98,609	100	—	98,709
外国債券	107,215	82,803	—	190,018
投資信託	207,863	284,146	—	492,010
デリバティブ取引（＊2）				
金利関連	—	31,708	—	31,708
通貨関連	—	(22,904)	—	(22,904)
資産計	915,738	957,108	11,609	1,884,456

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておらず。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	133,042	119,556	—	252,599
社債	—	1,965	26,551	28,517
貸出金	—	—	8,559,383	8,559,383
資産計	133,042	121,522	8,585,935	8,840,500
預金	—	10,257,138	—	10,257,138
譲渡性預金	—	652,222	—	652,222
借用金	—	674,192	—	674,192
負債計	—	11,583,553	—	11,583,553

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、ブローカー又は情報ベンダー等から提示された価格によっており、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式や日本国債、及び主要国（G7）の国債（外債）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債（自行保証付私募債を除く）がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるなどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は相場価格がないため、元利金及び保証料の合計額を内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については評価日時点の市場利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金及び住宅ローンについては同様の新規貸出を行った場合に想定される利子率で割り引いて時価を算定しております。いずれも信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該額をレベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利の定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

預金及び譲渡性預金については、レベル2の時価に分類しております。

借用金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

借用金については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社並びに連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。信用リスクに関する価格調整の計算においては、クレジット・デフォルト・スワップから観察されたデフォルト確率とデフォルト時損失率、もしくは取引先の所在する国・セクター（業種）・外部格付等から推定されるデフォルト確率とデフォルト時損失率を考慮しております。店頭取引のうち、観察可能なインプットを用いている場合、又は観察できないインプットを用いているもののその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	信用コスト率	0.050%～1.904%	0.101%

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（＊3）	レベル3の時価からの振替（＊4）	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊1）	中間期末残高
	損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）					
有価証券							
その他有価証券							
社債	11,645	—	25	△61	—	—	11,609

(＊1) 当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益については、該当はありません。

(＊2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(＊3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替については、該当はありません。

(＊4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替については、該当はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TIBORやOIS SWAPなどの基準市場金利に、主に信用リスクに応じた銘柄ごとのリスク・プレミアムを加算して算出しております。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせております。

企業結合等関係

子会社株式の譲渡

当社は2025年6月27日開催の取締役会において、連結子会社であった株式会社保険ひろば（以下、「保険ひろば」）の全株式をほけんの窓口グループ株式会社へ譲渡すること（以下、「本株式譲渡」という。）を決議し、2025年9月25日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、当中間連結会計期間より、保険ひろばを当社の連結範囲から除外しております。

1. 本株式譲渡の概要

(1) 本株式譲渡の相手先：ほけんの窓口グループ株式会社

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名 称：株式会社保険ひろば

事業の内容：保険代理業務、銀行代理業務

(3) 本株式譲渡の理由

保険ひろばは、2016年10月より当社の連結子会社として、保険代理業務、銀行代理業務を展開してまいりました。このたび、当社は、事業ポートフォリオ経営の観点から、当社グループにおける中長期的な相乗効果を慎重に検討するとともに、地域社会及び保険ひろばの更なる発展を見据えた結果、保険ひろばが保険ショップを広く展開する「ほけんの窓口」と連携していくことが、地域のお客さまへの提供価値の最大化、ひいては保険ひろばにとって今後の事業拡大に繋がると判断いたしました。

(4) 本株式譲渡日：2025年9月25日

(5) 法的の形を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

子会社株式売却益 2,690百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流动資産	942百万円	流动负债	355百万円
固定資産	682百万円	固定负债	469百万円
緑延資産	1百万円		
資産合計	1,625百万円	負債合計	825百万円

3. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称
その他

4. 当中間連結会計期間における中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の金額
経常収益 549百万円
経常利益 97百万円

収益認識関係

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、銀行業の単一セグメントとみなしております。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
役務取引等収益	12,442
預金・貸出金業務	2,987
為替業務	2,626
証券関連業務	2,276
代理業務	91
保護預り・貸金庫業務	85
その他の業務	4,374
その他経常収益	910
顧客との契約から生じる経常収益	13,352
上記以外の経常収益（注）	100,224
外部顧客に対する経常収益（注）	113,577

(注) 「上記以外の経常収益」と「外部顧客に対する経常収益」には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 3,142円11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 665,183百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 1,955百万円

うち新株予約権 23百万円

うち非支配株主持分 1,931百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 663,228百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (注)

211,077千株

(※) 株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式について、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれおりません。当該株式の中間期末株式数は、1,331千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	102.01円
親会社株主に帰属する中間純利益	21,527百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	21,527百万円
普通株式の期中平均株式数 (注)	211,031千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	102.00円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	25千株
うち新株予約権	25千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は、1,377千株であります。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額

(単位：億円)

区分	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	217	219
危険債権	1,139	1,054
要管理債権	148	163
三月以上延滞債権額	5	4
貸出条件緩和債権額	142	159
小計(A)	1,505	1,437
比率(A) / (B)	1.75%	1.63%
正常債権	84,379	86,774
合計(B)	85,884	88,212

(注) 部分直接償却は実施しておりません。

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度 中間期	2024年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	627,155	604,790	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	83,137	83,127	1-a,1-b
2	うち、利益剰余金の額	579,921	551,849	1-c
1c	うち、自己株式の額（△）	29,106	23,712	1-d
26	うち、社外流出予定額（△）	6,797	6,473	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	23	23	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	29,276	29,935	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	79	83	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	656,534	634,832	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,945	5,140	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	283	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,945	4,856	
10	繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	87	109	
11	繰延ヘッジ損益の額	520	800	5
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,199	1,472	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	30,225	32,055	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	71	16	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	38,049	39,594	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	618,484	595,238	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）				
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	24	18	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	24	18	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度 中間期	2024年度 中間期	別紙様式第 十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（(二) - (ホ)）(ヘ)	24	18	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（(ハ) + (ヘ)）(ト)	618,509	595,256	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	47,400	67,400	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	24	26	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	4,171	16,786	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	104	199	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	4,066	16,587	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	51,595	84,212	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	—	—	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（(チ) - (リ)）(ヌ)	51,595	84,212	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）(ル)	670,105	679,469	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,938,043	5,014,058	
連結自己資本比率及び資本バッファー（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（(ハ) / (ヲ)）	12.52	11.87	
62	連結Tier1 比率（(ト) / (ヲ)）	12.52	11.87	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	13.57	13.55	
64	最低連結資本バッファー比率	2.51	2.51	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.01	0.01	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファー比率	10.51	10.51	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	52,089	48,328	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,376	1,376	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	6,122	8,755	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	104	199	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	429	605	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	4,066	16,587	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	28,290	28,567	

(注) 1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- (2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は17社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ワイズカード	クレジットカード業
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社YMF G ZONE プラニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
にしせと地域共創債権回収株式会社	特定金銭債権管理回収業
株式会社イネサス	福利厚生代行業
株式会社YMF キャピタル	ベンチャーキャピタル業
UNI CORNファンド投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業
地域商社やまぐち株式会社	農林水産物の卸売及び販売業
もみじカード株式会社	クレジットカード業
株式会社YMFグロースパートナーズ	経営相談・資産相談・コンサルティング・有料職業紹介業

- (3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当ありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものの名称、持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当ありません。

- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

以下の基準により分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるポートフォリオ
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け、我が国の地方公共団体向け
金融機関等向けエクspoージャー	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け
株式等向けエクspoージャー	株式等
事業法人向けエクspoージャー (中堅中小企業向けエクspoージャー及び特定貸付債権を除く。)	上記以外

3. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	□	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,768,887			
コールローン及び買入手形	4,567			
買入金銭債権	1,954			
特定取引資産	3,014			
金銭の信託	35,923			
有価証券	2,151,029			2-b,6-b
貸出金	8,497,729			6-c
外国為替	27,130			
リース債権及びリース投資資産	25,996			
その他資産	209,790			
有形固定資産	81,408			
無形固定資産	7,267			2-a
退職給付に係る資産	46,096			3
繰延税金資産	2,521			4-a
支払承諾見返	37,446			
貸倒引当金	△73,938			
資産の部合計	12,826,825			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	□	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	10,161,709			
譲渡性預金	468,152			
コールマネー及び売渡手形	341,593			
債券貸借取引受入担保金	219,451			
特定取引負債	1,099			
借用金	725,118			
外国為替	410			
社債	67,400			8
その他負債	143,260			
賞与引当金	3,350			
退職給付に係る負債	2,534			
役員退職慰労引当金	270			
利息返還損失引当金	11			
睡眠預金払戻損失引当金	188			
ポイント引当金	137			
役員株式給付引当金	513			
従業員株式給付引当金	70			
特別法上の引当金	19			
繰延税金負債	1,487			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,337			4-c
支払承諾	37,446			
負債の部合計	12,182,565			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	33,127			1-b
利益剰余金	551,849			1-c
自己株式	△23,712			1-d
株主資本合計	611,264			
その他有価証券評価差額金	△1,712			
繰延ヘッジ損益	6,344			5
土地再評価差額金	18,772			
為替換算調整勘定	△5			
退職給付に係る調整累計額	6,536			
その他の包括利益累計額合計	29,935			3
新株予約権	23			1b
非支配株主持分	3,036			7
純資産の部合計	644,260			
負債及び純資産の部合計	12,826,825			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	□	ハ	二
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,613,390			
コールローン及び買入手形	8,635			
買入金銭債権	1,911			
特定取引資産	3,156			
金銭の信託	44,957			
有価証券	2,187,113			2-b,6-b
貸出金	8,736,942			6-c
外国為替	25,333			
リース債権及びリース投資資産	28,580			
その他資産	223,295			
有形固定資産	80,113			
無形固定資産	8,661			2-a
退職給付に係る資産	44,034			3
繰延税金資産	1,605			4-a
支払承諾見返	37,805			
貸倒引当金	△62,039			
資産の部合計	12,983,498			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	□	ハ	二
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	10,257,639			
譲渡性預金	651,993			
コールマネー及び売渡手形	223,554			
債券貸借取引受入担保金	254,768			
特定取引負債	1,201			
借用金	674,916			
外国為替	185			
社債	47,400			8
その他負債	149,892			
賞与引当金	3,742			
退職給付に係る負債	2,394			
役員退職慰労引当金	5			
利息返還損失引当金	5			
睡眠預金払戻損失引当金	51			
ポイント引当金	132			
役員株式給付引当金	568			
従業員株式給付引当金	116			
特別法上の引当金	19			
繰延税金負債	3,441			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,479			4-c
支払承諾	37,805			
負債の部合計	12,318,314			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	33,137			1-b
利益剰余金	579,921			1-c
自己株式	△29,106			1-d
株主資本合計	633,952			
その他有価証券評価差額金	△12,328			
繰延ヘッジ損益	20,375			5
土地再評価差額金	18,298			
為替換算調整勘定	△8			
退職給付に係る調整累計額	2,938			
その他の包括利益累計額合計	29,276			3
新株予約権	23			1b
非支配株主持分	1,931			7
純資産の部合計	665,183			
負債及び純資産の部合計	12,983,498			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	33,127	33,137		1-b
利益剰余金	551,849	579,921		1-c
自己株式	△23,712	△29,106		1-d
株主資本合計	611,264	633,952		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	611,264	633,952	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	83,127	83,137		1a
うち、利益剰余金の額	551,849	579,921		2
うち、自己株式の額（△）	23,712	29,106		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	7,267	8,661		2-a
有価証券	2,151,029	2,187,113		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	－	－	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果

2,127 2,716

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	283	－		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,856	5,945	のれん、モーゲージ・サービス・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービス・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービス・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	46,096	44,034		3

上記に係る税効果

14,040 13,809

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	32,055	30,225		15

4. 繰延税金資産
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	2,521	1,605		4-a
繰延税金負債	1,487	3,441		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,337	8,479		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,127	2,716		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	14,040	13,809		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るもの）	109	87	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	8,755	6,122	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	8,755	6,122		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	6,344	20,375		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	800	520	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
有価証券	2,151,029	2,187,113		6-b
貸出金	8,497,729	8,736,942	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	16	71		
普通株式等Tier1相当額	16	71		16
その他Tier1相当額	–	–		37
Tier2相当額	–	–		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	–	–		
普通株式等Tier1相当額	–	–		17
その他Tier1相当額	–	–		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	–	–		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	48,328	52,089		
普通株式等Tier1相当額	–	–		18
その他Tier1相当額	–	–		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	–	–		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	48,328	52,089		72
その他金融機関等(10%超資)	1,376	1,376		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–		23
その他Tier1相当額	–	–		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	–	–		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,376	1,376		73

7. 非支配株主持分
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	3,036	1,931		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	83	79	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	18	24	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	26	24	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48

8. その他資本調達
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	参照番号
社債	67,400	47,400		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2024年度中間期	2025年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	－	－		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	67,400	47,400		46

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

算出方式	2024年度中間期	2025年度中間期
持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクspoージャー	381,861	372,066
持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクspoージャー	21,758	16,905
持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクspoージャー	—	—
持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクspoージャー	—	—
持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクspoージャー	—	—
合計額	403,620	388,971

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	二
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	3,617,404	3,694,471	289,392	295,557
2	うち、標準的手法適用分	194,637	171,837	15,570	13,746
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,093,852	3,215,205	247,508	257,216
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	246,757	233,809	19,740	18,704
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクspoージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクspoージャー	1,519	1,362	121	109
	その他	80,637	72,255	6,451	5,780
6	カウンターパーティー信用リスク	31,228	41,484	2,498	3,318
7	うち、SA-CCR適用分	22,229	31,334	1,778	2,506
8	うち、期待エクspoージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、中央清算機関連エクspoージャー	898	461	71	36
9	その他	8,100	9,689	648	775
10	CVAリスク	41,944	52,070	3,355	4,165
	うち、SA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、完全なBA-CVA適用分	—	—	—	—
	うち、限定的なBA-CVA適用分	41,944	52,070	3,355	4,165
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクspoージャー	615,408	592,362	49,232	47,388
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	416,069	397,302	33,285	31,784
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	27,396	36,757	2,191	2,940
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
15	未決済取引	—	—	—	—
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクspoージャー	24,148	22,522	1,931	1,801
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	14,257	15,252	1,140	1,220
18	うち、外部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	9,891	6,929	791	554
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	240	—	19
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	100	—	8
20	マーケット・リスク	—	—	—	—
21	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
22	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
	うち、簡易的方式適用分	—	—	—	—
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーション・リスク	145,693	151,757	11,655	12,140
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー	18,748	25,330	1,499	2,026
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	4,938,043	5,014,058	395,043	401,124

CR1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項目番号		イ	ロ	ハ	二
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクspoージャー	非デフォルト エクspoージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	154,128	8,324,112	51,010	8,427,229
2	有価証券（うち負債性のもの）	116	1,812,819	8	1,812,926
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,598	2,169,023	582	2,170,040
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	155,842	12,305,954	51,601	12,410,195
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	241	37,205	149	37,297
6	コミットメント等	41	591,341	—	591,382
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	282	628,546	149	628,680
合計		156,125	12,934,501	51,750	13,038,876
8	合計（4+7）	156,125	12,934,501	51,750	13,038,876

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項目番号		イ	ロ	ハ	二
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクspoージャー	非デフォルト エクspoージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	151,209	8,544,171	45,276	8,650,104
2	有価証券（うち負債性のもの）	132	1,865,948	8	1,866,072
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,217	2,032,513	621	2,033,109
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	152,559	12,442,634	45,907	12,549,286
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	144	37,659	43	37,759
6	コミットメント等	833	585,412	—	586,245
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	977	623,071	43	624,005
合計		153,537	13,065,705	45,951	13,173,291
8	合計（4+7）	153,537	13,065,705	45,951	13,173,291

CR2

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項目番号		額	
		前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	後
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		155,735
2	デフォルトした額		19,967
3	非デフォルト状態へ復帰した額		8,787
4	償却された額		478
5	その他の変動額		△ 10,594
6	当中间期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		155,842

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクspoージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項目番号		額	
		前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	後
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		155,420
2	デフォルトした額		12,215
3	非デフォルト状態へ復帰した額		9,808
4	償却された額		1,201
5	その他の変動額		△ 4,065
6	当中间期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）		152,559

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクspoージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項目番号		イ	ロ	ハ	二	ホ
		非保全エクspoージャー	保全されたエクspoージャー	担保で保全された エクspoージャー	保証で保全された エクspoージャー	クレジット・デリバティブで 保全されたエクspoージャー
非保全エクspoージャー						
1	貸出金	7,133,958	1,293,271	762,693	490,733	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,672,910	140,016	—	140,016	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,170,037	2	2	—	—
4	合計（1+2+3）	10,976,905	1,433,290	762,696	630,749	—
5	うちデフォルトしたもの	38,336	65,904	14,025	51,761	—

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番	非保全エクスポートジャー	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		保全されたエクスポートジャー		担保で保全されたエクスポートジャー	保証で保全されたエクスポートジャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポートジャー
1	貸出金	7,389,761	1,260,343	736,223	478,102	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,726,364	139,707	—	139,707	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,033,105	4	4	—	—
4	合計（1+2+3）	11,149,231	1,400,054	736,227	617,810	—
5	うちデフォルトしたもの	41,528	65,123	14,410	50,570	—

CR4

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポートジャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポートジャー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポートジャー	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	信用リスク・ アセットの額
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	94,894	—	94,894	—	123,363	130.00	
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートジャー ーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートジャーに係る 延滞	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保 証付	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	94,894	—	94,894	—	123,363	130.00	

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポートジャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっています。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポートジャーを記載しております。

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポートージャーと信用リスク削減手法の効果

項目番号	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポートージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポートージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社 向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	100,180	—	100,180	—	160,288	160.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートージャーに係る 延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保 証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	100,180	—	100,180	—	160,288	160.00

（注）標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポートージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,348百万円となっています。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクスポートージャーを記載しております。

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポートジャー

項目番号	資産クラス	信用リスク・エクスポートジャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									その他	合計
		リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%					
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—					—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—					—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—					—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	0%	10%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—					—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—					—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—					—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—					—	—
3	国際開発銀行向け	0%	20%	30%	50%	100%	150%				その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%			その他	合計
5	カバード・ボンド向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%			その他	合計
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） うち、特定貸付債権向け	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%		その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	100%	150%	130%	400%						その他	合計
7b	株式等	—	—	94,894	—						—	94,894
8	中堅中小企業等向け及び個人向け うち、トランザクター向け	45%	75%	100%							その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%			その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%			その他	合計

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								その他	合計
		70%	90%	110%	150%	△	△	△	△		
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	△	△	△	△	—	—
		70%	112.5%	△	△	△	△	△	△	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	△	△	△	△	△	△	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連向け	60%	△	△	△	△	△	△	△	その他	合計
		—	△	△	△	△	△	△	△	—	—
		60%	△	△	△	△	△	△	△	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	△	△	△	△	△	△	△	—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	150%	△	△	△	△	△	△	その他	合計
		—	—	△	△	△	△	△	△	—	—
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	50%	100%	150%	△	△	△	△	△	その他	合計
		—	—	—	△	△	△	△	△	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—	△	△	△	△	△	—	—
					△	△	△	△	△	—	—
11a	現金	0%	10%	20%	△	△	△	△	△	その他	合計
		—	—	—	△	△	△	△	△	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	△	△	△	△	△	—	—
		—	—	—	△	△	△	△	△	—	—
11c	信用保証協会等による保証付	—	—	—	△	△	△	△	△	—	—
		—	—	—	△	△	△	△	△	—	—
11d	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	△	△	△	△	△	—	—
		—	—	—	△	△	△	△	△	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクspoージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっています。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクspoージャーを記載しております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクspoージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクspoージャーの額	オフ・バランスシートの エクspoージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%～70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%～100%	—	—	—	—
6	105%～130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	130%	94,894	—	—	94,894
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	94,894	—	—	94,894

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクspoージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっています。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクspoージャーを記載しております。

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポートジャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポートジャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								その他	合計
		リスク・ウェイト	0%	20%	50%	100%	150%				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	100,180	—	—	—	—	—	—	100,180
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								その他	合計
		70%	90%	110%	150%	△	△	△	△		
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	△	△	△	△	—	—
		70%	112.5%	△	△	△	△	△	△	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	△	△	△	△	△	△	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連向け	60%	△	△	△	△	△	△	△	その他	合計
		—	△	△	△	△	△	△	△	—	—
		60%	△	△	△	△	△	△	△	その他	合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	△	△	△	△	△	△	△	—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	150%	△	△	△	△	△	△	その他	合計
		—	—	△	△	△	△	△	△	—	—
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	50%	100%	150%	△	△	△	△	△	その他	合計
		—	—	—	△	△	△	△	△	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—	△	△	△	△	△	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクspoージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,348百万円となっています。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクspoージャーを記載しております。

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクspoージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートの エクspoージャーの額	オフ・バランスシートの エクspoージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%～70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%～100%	—	—	—	—
6	105%～130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	160%	100,180	—	—	100,180
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	100,180	—	—	100,180

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクspoージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,348百万円となっています。

株式等については、経過措置の適用により標準的手法にて算出されるリスク・ウェイトを用いたエクspoージャーを記載しております。

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポートージャー の額	口 CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポート ージャーの額	ハ 平均CCF	二 CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,819,257	172,755	10.02	4,103,992	0.00	14
2	0.15以上0.25未満	6,869	—	—	7,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	25,155	71	10.00	5,421	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,851,282	172,826	10.02	4,116,427	0.00	14
金融機関等向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	267,943	23,030	39.96	288,309	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	12,089	3,000	40.00	13,290	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	33	—	—	33	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,100	—	—	800	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	281,166	26,030	39.96	302,433	0.08	0
事業法人向けエクスポートージャー（中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,256,331	116,291	41.29	2,395,794	0.09	1
2	0.15以上0.25未満	434,809	19,604	42.82	447,425	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	500,598	13,748	54.02	514,908	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	727,010	77,317	12.78	676,003	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	165,107	2,724	64.11	131,649	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	30,391	371	93.35	14,008	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	12,202	950	47.43	9,724	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	21,448	103	9.84	19,550	100.00	0
9	小計	4,147,901	231,112	33.00	4,209,065	0.76	4
中堅中小企業向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	279,581	3,903	73.77	279,923	0.13	7
2	0.15以上0.25未満	273,640	2,075	40.67	258,041	0.16	2
3	0.25以上0.50未満	273,422	3,093	47.07	257,060	0.26	2
4	0.50以上0.75未満	375,327	16,060	16.40	340,113	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	339,262	1,489	31.42	269,809	1.64	2
6	2.50以上10.00未満	48,510	95	57.92	36,463	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	54,338	1,190	50.06	37,833	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	118,633	277	49.67	79,347	100.00	1
9	小計	1,762,717	28,186	32.18	1,558,593	6.15	19
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	5,834	2,945	40.00	7,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	242,838	25,477	40.00	250,230	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,779	1,658	40.00	2,444	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	3,708	264	40.00	3,814	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	4,994	—	—	1,243	100.00	0
9	小計	259,156	30,345	40.00	264,747	0.74	0
株式等エクスポートージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポートージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	9,248	—	—	9,248	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	1,409	—	—	1,409	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	12,681	—	—	12,734	0.32	0
4	0.50以上0.75未満	2,179	—	—	2,180	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	522	—	—	522	1.64	0
6	2.50以上10.00未満	153	—	—	153	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	162	—	—	162	18.88	0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	—
9	小計	26,357	—	—	26,412	0.43	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	40,228	—	—	40,251	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	150	—	—	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	40,378	—	—	40,401	0.06	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポートージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポート ージャーの額	ハ 平均CCF	二 CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	5,114	—	—	5,114	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	150	—	—	150	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,264	—	—	5,264	0.09	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	9,237	49.64	4,585	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	1,893	19,394	20.72	5,913	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	125	1,096	26.87	420	1.00	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2	8	18.50	4	45.30	0
8	100.00（デフォルト）	1	2	25.13	2	100.00	0
9	小計	2,023	29,738	29.93	10,925	0.20	0
適格リボリング型リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	62,229	71.37	44,416	0.05	117
2	0.15以上0.25未満	—	3,989	20.39	813	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,463	7,388	57.29	14,690	1.51	28
6	2.50以上10.00未満	7,824	1,108	59.33	8,480	4.68	14
7	10.00以上100.00未満	234	17	50.37	243	34.17	0
8	100.00（デフォルト）	309	60	51.65	409	100.00	0
9	小計	18,831	74,793	67.06	69,054	1.64	160
居住用不動産向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	117,735	—	—	117,814	0.09	13
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	598,077	—	—	598,290	0.40	27
4	0.50以上0.75未満	395,948	—	—	396,020	0.55	20
5	0.75以上2.50未満	55,968	—	—	55,735	0.82	4
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,129	—	—	2,750	16.26	0
8	100.00（デフォルト）	6,416	—	—	3,199	100.00	0
9	小計	1,182,276	—	—	1,173,811	0.75	66
その他リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,935	326,706	100.00	332,642	0.05	261
2	0.15以上0.25未満	25,438	760	52.00	24,282	0.20	3
3	0.25以上0.50未満	20,760	—	—	20,442	0.29	9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	20,694	856	26.45	15,730	0.96	5
6	2.50以上10.00未満	59,494	1,264	22.83	27,971	4.04	21
7	10.00以上100.00未満	9,707	39	38.59	3,373	16.24	1
8	100.00（デフォルト）	5,876	53	85.11	2,222	100.00	0
9	小計	147,906	329,681	99.39	426,664	1.01	304
合計（全てのポートフォリオ）		11,725,264	922,713	55.48	12,203,801	1.18	570

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.83	2.8	82,422	2.00	96	1,335
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.9	2,446	34.87	5	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.3	4,673	86.19	14	3
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.83	2.8	89,541	2.17	116	1,338
金融機関等向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.60	3.7	130,562	45.28	102	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.9	3,482	26.20	9	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	12	35.61	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.4	504	63.02	2	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	46.53	3.6	134,561	44.49	114	—
事業法人向けエクスポートージャー（中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.47	3.4	771,911	32.21	892	2
2	0.15以上0.25未満	39.82	2.6	181,666	40.60	290	1
3	0.25以上0.50未満	40.46	2.9	280,008	54.38	544	—
4	0.50以上0.75未満	36.82	3.8	506,822	74.97	1,496	—
5	0.75以上2.50未満	38.31	2.7	127,177	96.60	820	—
6	2.50以上10.00未満	39.62	2.8	17,481	124.79	214	—
7	10.00以上100.00未満	38.57	1.5	18,833	193.67	708	—
8	100.00（デフォルト）	37.29	1.0	—	0.00	7,292	6,560
9	小計	40.29	3.3	1,903,901	45.23	12,259	6,564
中堅中小企業向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	44.91	2.9	74,078	26.46	167	0
2	0.15以上0.25未満	34.11	3.4	75,938	29.42	143	—
3	0.25以上0.50未満	32.76	3.6	93,945	36.54	219	—
4	0.50以上0.75未満	34.36	4.1	203,516	59.83	702	—
5	0.75以上2.50未満	33.25	3.7	198,444	73.54	1,475	1
6	2.50以上10.00未満	33.56	4.0	33,272	91.25	477	—
7	10.00以上100.00未満	33.78	2.8	57,059	150.81	2,414	—
8	100.00（デフォルト）	38.70	1.0	—	0.00	30,711	43,681
9	小計	35.95	3.4	736,254	47.23	36,312	43,684
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	0	—
2	0.15以上0.25未満	40.00	3.3	4,176	59.54	13	—
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.2	216,401	86.48	1,825	—
4	0.50以上0.75未満	40.00	2.9	2,271	92.93	11	—
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	4,387	115.00	106	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	40.00	4.8	—	0.00	621	—
9	小計	40.00	4.1	227,236	85.83	2,579	—
株式等エクスポートージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポートージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	16,151	174.63	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	2,600	184.48	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	34,686	272.36	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	6,785	311.22	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	1,641	314.46	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	595	387.67	—	—
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,196	734.96	—	—
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	4	1125.00	—	—
9	小計	90.00	5.0	63,661	241.03	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	40.82	2.9	21,953	54.53	21	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	46	30.82	0	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	40.83	2.9	21,999	54.45	21	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートジャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	764	14.94	1	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	47	31.65	0	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–
8	100.00（デフォルト）	–	–	–	–	–	–
9	小計	45.00	1.0	811	15.41	1	–
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	77	1.68	1	–
2	0.15以上0.25未満	50.06	5.0	319	5.40	6	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	50.29	5.0	81	19.32	2	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	50.78	5.0	6	153.65	1	–
8	100.00（デフォルト）	50.32	5.0	–	0.00	1	–
9	小計	50.04	5.0	484	4.43	12	–
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー							
1	0.00以上0.15未満	82.26	0.0	1,306	2.94	19	–
2	0.15以上0.25未満	50.01	0.0	43	5.40	0	–
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	85.00	0.0	6,460	43.97	189	–
6	2.50以上10.00未満	85.74	0.0	8,472	99.90	341	–
7	10.00以上100.00未満	88.47	0.0	650	267.22	73	–
8	100.00（デフォルト）	94.01	0.0	–	0.00	395	256
9	小計	82.98	0.0	16,934	24.52	1,020	256
居住用不動産向けエクスポートジャー							
1	0.00以上0.15未満	19.60	0.0	5,356	4.54	22	–
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–
3	0.25以上0.50未満	20.47	0.0	82,051	13.71	494	–
4	0.50以上0.75未満	22.34	0.0	74,104	18.71	490	–
5	0.75以上2.50未満	23.58	0.0	14,466	25.95	108	–
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–
7	10.00以上100.00未満	17.61	0.0	2,596	94.42	78	–
8	100.00（デフォルト）	23.85	0.0	–	0.00	2,447	411
9	小計	21.16	0.0	178,576	15.21	3,642	411
その他リテール向けエクスポートジャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	–
2	0.15以上0.25未満	58.98	0.0	5,431	22.37	26	–
3	0.25以上0.50未満	94.58	0.0	10,126	49.53	56	–
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–
5	0.75以上2.50未満	58.48	0.0	8,928	56.75	84	–
6	2.50以上10.00未満	69.39	0.0	27,427	98.05	691	–
7	10.00以上100.00未満	57.50	0.0	4,120	122.11	343	–
8	100.00（デフォルト）	47.04	0.0	–	0.00	1,635	575
9	小計	38.68	0.0	56,033	13.13	2,837	575
合計（全てのポートフォリオ）		40.22	2.7	3,429,998	28.10	58,917	52,831

2025年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー①

項目番号	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポートージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポート ージャーの額	ハ 平均CCF	二 CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,701,744	172,496	10.02	3,955,361	0.00	12
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	28,619	82	10.00	2,107	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,730,363	172,578	10.02	3,957,469	0.00	12
金融機関等向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	286,558	25,130	39.96	306,664	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	12,224	3,000	40.00	13,926	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	40	—	—	40	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	1,100	—	—	1,106	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	299,924	28,130	39.96	321,738	0.08	0
事業法人向けエクスポートージャー（中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,742,994	150,242	37.36	2,891,635	0.08	1
2	0.15以上0.25未満	524,756	29,687	28.01	534,038	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	492,501	16,751	37.87	504,817	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	368,611	49,423	18.69	310,007	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	161,204	2,003	47.32	120,651	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	20,311	2,099	57.00	12,210	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	8,482	437	59.10	6,394	33.01	0
8	100.00（デフォルト）	23,843	799	38.93	22,315	100.00	0
9	小計	4,342,706	251,446	32.91	4,402,071	0.76	4
中堅中小企業向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	271,924	3,392	63.00	279,658	0.13	6
2	0.15以上0.25未満	279,344	3,486	42.56	267,425	0.15	2
3	0.25以上0.50未満	321,458	2,760	73.17	308,267	0.26	2
4	0.50以上0.75未満	327,827	2,713	16.76	287,493	0.59	2
5	0.75以上2.50未満	325,477	857	29.11	264,847	1.69	2
6	2.50以上10.00未満	45,701	91	59.14	35,812	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	52,487	37	34.91	38,081	33.01	0
8	100.00（デフォルト）	113,777	158	66.13	75,655	100.00	1
9	小計	1,737,998	13,497	48.28	1,557,242	6.25	18
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	0
2	0.15以上0.25未満	16,626	3,269	40.00	17,946	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	234,096	14,156	40.00	238,475	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	10,477	—	—	10,498	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	8,943	398	40.00	9,103	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	3,441	—	—	482	100.00	0
9	小計	273,586	17,824	40.00	276,505	0.49	0
株式等エクスポートージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポートージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	3,843	—	—	3,843	0.13	0
2	0.15以上0.25未満	2,284	—	—	2,284	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	11,167	—	—	11,245	0.31	0
4	0.50以上0.75未満	1,154	—	—	1,154	0.59	0
5	0.75以上2.50未満	491	—	—	491	1.69	0
6	2.50以上10.00未満	153	—	—	153	3.94	0
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	123	—	—	123	100.00	0
9	小計	19,218	—	—	19,296	0.97	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	35,146	—	—	35,170	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	356	—	—	356	0.15	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,502	—	—	35,527	0.06	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポートージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前の オフ・バランス シート・エクスポート ージャーの額	ハ 平均CCF	二 CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	3,650	—	—	3,650	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	200	—	—	200	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,850	—	—	3,850	0.08	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	9,189	43.26	3,975	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	1,863	18,903	19.72	5,591	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	131	982	24.15	368	1.01	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2	5	26.06	3	44.88	0
8	100.00（デフォルト）	1	1	33.56	1	100.00	0
9	小計	1,998	29,082	27.31	9,941	0.20	0
適格リボリング型リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	60,143	71.09	42,761	0.05	112
2	0.15以上0.25未満	—	3,839	18.72	718	0.20	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	2,416	72.12	1,742	0.59	3
5	0.75以上2.50未満	10,227	4,462	35.77	11,815	1.57	23
6	2.50以上10.00未満	7,819	1,205	41.83	8,323	4.61	14
7	10.00以上100.00未満	229	10	46.55	233	33.88	0
8	100.00（デフォルト）	302	59	57.57	398	100.00	0
9	小計	18,577	72,137	65.65	65,994	1.64	154
居住用不動産向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	105,673	—	—	105,756	0.09	11
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	588,876	—	—	589,157	0.40	25
4	0.50以上0.75未満	428,867	—	—	429,001	0.53	22
5	0.75以上2.50未満	67,835	—	—	67,545	0.79	4
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	8,943	—	—	2,531	15.97	0
8	100.00（デフォルト）	6,862	—	—	3,580	100.00	0
9	小計	1,207,058	—	—	1,197,573	0.77	65
その他リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	5,587	325,554	100.00	331,141	0.05	250
2	0.15以上0.25未満	27,562	719	50.21	26,396	0.20	3
3	0.25以上0.50未満	25,364	—	—	25,060	0.29	12
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	22,403	875	25.28	17,662	0.94	6
6	2.50以上10.00未満	58,620	1,208	19.57	28,158	3.93	20
7	10.00以上100.00未満	8,018	25	41.51	2,984	17.72	1
8	100.00（デフォルト）	6,390	65	89.40	1,990	100.00	1
9	小計	153,949	328,449	99.38	433,394	0.94	296
合計（全てのポートフォリオ）		11,824,735	913,146	55.48	12,280,604	1.20	552

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー③

項番	PD区分	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの平均値 (RWAdensity)	EL	適合引当金
ソブリン向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.70	2.8	72,917	1.84	87	1,242
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.2	1,787	84.83	5	3
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.70	2.8	74,705	1.88	93	1,245
金融機関等向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.51	3.5	132,302	43.14	106	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	3,643	26.16	9	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	14	35.78	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.2	795	71.88	2	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	46.44	3.4	136,755	42.50	119	—
事業法人向けエクスポートージャー（中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	40.98	3.5	927,699	32.08	1,051	2
2	0.15以上0.25未満	39.13	2.8	201,181	37.67	328	2
3	0.25以上0.50未満	40.32	3.2	293,041	58.04	534	0
4	0.50以上0.75未満	38.67	3.1	228,038	73.55	719	—
5	0.75以上2.50未満	36.53	2.9	112,591	93.31	736	—
6	2.50以上10.00未満	39.49	2.2	14,568	119.31	189	1
7	10.00以上100.00未満	37.63	1.7	12,971	202.85	794	—
8	100.00（デフォルト）	38.06	1.0	—	0.00	8,494	6,616
9	小計	40.37	3.3	1,790,091	40.66	12,849	6,622
中堅中小企業向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.11	2.9	74,917	26.78	172	0
2	0.15以上0.25未満	34.42	3.5	81,735	30.56	144	—
3	0.25以上0.50未満	33.84	3.8	122,099	39.60	274	—
4	0.50以上0.75未満	33.75	4.0	166,283	57.83	581	—
5	0.75以上2.50未満	33.12	3.7	196,991	74.37	1,486	—
6	2.50以上10.00未満	32.84	3.5	30,626	85.51	464	—
7	10.00以上100.00未満	33.57	3.4	63,599	167.00	4,221	—
8	100.00（デフォルト）	38.39	1.0	—	0.00	29,046	37,964
9	小計	36.20	3.5	736,254	47.27	36,391	37,964
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	40.00	4.4	12,162	67.77	63	—
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.3	208,957	87.62	1,794	—
4	0.50以上0.75未満	40.00	4.5	10,908	103.91	63	—
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.3	10,468	115.00	254	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	40.00	4.0	—	0.00	241	482
9	小計	40.00	4.3	242,497	87.70	2,418	482
株式等エクスポートージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポートージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	7,220	187.84	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	4,291	187.85	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	31,735	282.21	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,425	296.65	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	1,670	340.12	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	597	389.20	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	1,389	1,125.00	—	—
9	小計	90.00	5.0	50,329	260.82	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	40.51	2.4	16,501	46.91	17	—
2	0.15以上0.25未満	42.80	1.0	110	31.04	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	40.54	2.4	16,612	46.75	17	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポートージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	472	12.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	63	31.80	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	536	13.92	1	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	66	1.68	0	－
2	0.15以上0.25未満	50.22	5.0	299	5.35	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.07	5.0	72	19.72	1	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	52.43	5.0	5	158.91	0	－
8	100.00（デフォルト）	51.48	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	50.16	5.0	445	4.47	11	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	84.96	0.0	1,298	3.03	19	－
2	0.15以上0.25未満	50.05	0.0	38	5.34	0	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	88.64	0.0	395	22.68	9	－
5	0.75以上2.50未満	87.99	0.0	5,544	46.92	164	－
6	2.50以上10.00未満	88.80	0.0	8,528	102.45	341	－
7	10.00以上100.00未満	91.97	0.0	648	277.16	73	－
8	100.00（デフォルト）	94.65	0.0	－	0.00	385	252
9	小計	85.79	0.0	16,453	24.93	993	252
居住用不動産向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.09	0.0	5,173	4.89	22	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	21.57	0.0	84,612	14.36	508	－
4	0.50以上0.75未満	23.59	0.0	83,070	19.36	544	－
5	0.75以上2.50未満	25.25	0.0	18,358	27.18	135	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	19.12	0.0	2,582	102.00	77	－
8	100.00（デフォルト）	28.21	0.0	－	0.00	2,694	403
9	小計	22.48	0.0	193,797	16.18	3,983	403
その他リテール向けエクスポートージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	62.25	0.0	6,324	23.96	30	－
3	0.25以上0.50未満	99.15	0.0	12,844	51.25	72	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	64.32	0.0	10,894	61.68	101	－
6	2.50以上10.00未満	72.65	0.0	28,824	102.36	712	－
7	10.00以上100.00未満	62.84	0.0	3,987	133.62	351	－
8	100.00（デフォルト）	47.55	0.0	－	0.00	1,368	387
9	小計	40.44	0.0	62,875	14.50	2,637	387
合計（全てのポートフォリオ）		40.30	2.7	3,321,356	27.04	59,515	47,358

CR7

2024年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポートジャーニーFIRB	89,541	89,541
2	ソブリン向けエクスポートジャーニーAIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポートジャーニーFIRB	133,769	133,769
4	金融機関等向けエクスポートジャーニーAIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポートジャーニー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,636,147	2,636,147
6	事業法人向けエクスポートジャーニー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	—	—
7	特定貸付債権－FIRB	232,037	232,037
8	特定貸付債権－AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャーニー	16,934	16,934
10	リテール－居住用不動産向けエクスポートジャーニー	178,576	178,576
11	リテール－その他リテール向けエクスポートジャーニー	56,033	56,033
12	購入債権－FIRB	23,295	23,295
13	購入債権－AIRB	—	—
14	合計	3,366,336	3,366,336

2025年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポートジャーニーFIRB	74,705	74,705
2	ソブリン向けエクスポートジャーニーAIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポートジャーニーFIRB	136,049	136,049
4	金融機関等向けエクスポートジャーニーAIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポートジャーニー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,523,703	2,523,703
6	事業法人向けエクスポートジャーニー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	—	—
7	特定貸付債権－FIRB	245,846	245,846
8	特定貸付債権－AIRB	—	—
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャーニー	16,453	16,453
10	リテール－居住用不動産向けエクスポートジャーニー	193,797	193,797
11	リテール－その他リテール向けエクスポートジャーニー	62,875	62,875
12	購入債権－FIRB	17,593	17,593
13	購入債権－AIRB	—	—
14	合計	3,271,026	3,271,026

CR10

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	2,889	1,945	50%	1,608	—	—	2,059	3,668	1,834	—
	2.5年以上	2,945	1,000	70%	3,346	—	—	—	3,346	2,342	13
良 (Good)	2.5年未満	38,261	20,172	70%	41,091	2,533	—	2,733	46,358	31,761	180
	2.5年以上	205,414	6,963	90%	160,618	22,183	—	25,575	208,376	186,774	1,653
可 (Satisfactory)		3,708	264	115%	3,814	—	—	—	3,814	4,387	106
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		4,994	—	—	4,994	—	—	—	4,994	3,805	631
合計		258,214	30,345	—	215,474	24,716	—	30,368	270,559	230,905	2,586
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	941	—	120%	—	—	—	—	943	1,131	3
可 (Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		941	—	—	—	—	—	—	943	1,131	3

2025年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	2,000	—	50%	—	—	—	—	2,000	2,000	1,000
	2.5年以上	14,626	3,269	70%	5,364	—	—	—	10,582	15,946	11,162
良 (Good)	2.5年未満	23,833	11,517	70%	26,112	1,112	—	1,219	28,444	19,911	113
	2.5年以上	215,832	2,638	90%	162,289	20,745	—	34,106	217,141	194,746	1,725
可 (Satisfactory)		8,943	398	115%	7,690	—	—	—	1,412	9,103	10,468
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		3,441	—	—	3,441	—	—	—	—	3,441	2,643
合計		268,677	17,824	—	204,897	21,858	—	49,321	276,077	239,932	2,406
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	4,908	—	120%	—	—	—	—	4,928	5,914	19
可 (Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	4,928	5,914	19
合計		4,908	—	—	—	—	—	—	4,928	5,914	19

CCR1

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額

項番		イ	ロ	ハ	規制上のエクスポートージャーの算定に使用される α	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE			
1	SA-CCR（派生商品取引等）	18,102	22,255		1.4	56,501	31,334
2	期待エクスポートージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポートージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						31,334

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額

項番		イ	ロ	ハ	規制上のエクスポートージャーの算定に使用される α	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE			
1	SA-CCR（派生商品取引等）	10,251	22,566		1.4	45,945	22,229
2	期待エクスポートージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポートージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						22,229

CVA1
2024年度中間期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	12,334	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,011	
3	合計		4,165

2025年度中間期

(単位：百万円)

CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,809	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,861	
3	合計		3,356

CCR3

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2024年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は48,474百万円となっています。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクspoージャー

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）													
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクspoージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2025年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,348百万円となっています。

CCR4

2024年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法 - ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート

項目番号	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	929,509	0.00	0	45.00	4.8	—	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	929,509	0.00	0	45.00	4.8	—	0.00
金融機関等向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	46,493	0.10	0	45.00	2.4	18,658	40.13
2	0.15以上0.25未満	2,050	0.16	0	45.00	5.0	1,248	60.87
3	0.25以上0.50未満	820	0.26	0	45.00	1.4	330	40.28
4	0.50以上0.75未満	226	0.60	0	45.00	0.0	135	59.66
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	49,590	0.11	0	45.00	2.5	20,372	41.08
事業法人向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	13,830	0.12	0	40.00	4.1	5,575	40.31
2	0.15以上0.25未満	4,967	0.16	0	40.05	3.6	1,925	38.75
3	0.25以上0.50未満	5,730	0.26	0	40.00	3.9	3,083	53.81
4	0.50以上0.75未満	8,698	0.60	0	40.65	2.5	5,958	68.50
5	0.75以上2.50未満	2,008	1.64	0	40.00	3.9	2,049	102.01
6	2.50以上10.00未満	262	3.89	0	40.00	3.1	285	109.11
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	36	100.00	0	40.00	1.0	—	0.00
9	小計	35,533	0.48	0	40.16	3.6	18,878	53.12
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,977	0.26	0	40.00	4.8	1,772	89.62
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,977	0.26	0	40.00	4.8	1,772	89.62
合計 (全てのポートフォリオ)		1,016,610	0.02	0	44.82	4.7	41,023	4.04

2025年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポート

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポート									
1	0.00以上0.15未満	870,963	0.00	0	45.00	4.7	—	—	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	870,963	0.00	0	45.00	4.7	—	—	0.00
金融機関等向けエクスポート									
1	0.00以上0.15未満	36,820	0.10	0	45.00	2.9	15,991	43.43	
2	0.15以上0.25未満	998	0.15	0	45.00	5.0	597	59.79	
3	0.25以上0.50未満	702	0.26	0	45.00	1.4	281	40.15	
4	0.50以上0.75未満	214	0.59	0	45.00	0.0	127	59.46	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	38,735	0.11	0	45.00	2.9	16,998	43.88	
事業法人向けエクスポート									
1	0.00以上0.15未満	9,954	0.12	0	40.00	3.4	3,551	35.67	
2	0.15以上0.25未満	5,446	0.15	0	40.00	2.1	1,626	29.85	
3	0.25以上0.50未満	3,908	0.26	0	40.36	3.2	1,900	48.63	
4	0.50以上0.75未満	2,312	0.59	0	40.00	4.1	1,981	85.67	
5	0.75以上2.50未満	1,601	1.69	0	40.00	3.1	1,552	96.97	
6	2.50以上10.00未満	88	3.94	0	40.00	2.3	107	122.00	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	11	100.00	0	40.00	1.0	—	0.00	
9	小計	23,322	0.37	0	40.06	3.1	10,720	45.96	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	771	0.26	0	40.00	4.8	689	89.39	
4	0.50以上0.75未満	132	0.59	0	40.00	4.7	117	89.02	
5	0.75以上2.50未満	89	1.69	0	40.00	4.5	103	115.00	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	993	0.43	0	40.00	4.8	910	91.65	
合計 (全てのポートフォリオ)		934,015	0.01	0	44.87	4.6	28,629	3.07	

CCR5

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	—	20,626	—	23,695	44,503	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	174,948	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	249,163
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	1,694
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	20,626	—	23,695	219,451	250,858

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
1	現金（国内通貨）	—	33,072	—	20,912	125,044	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	151,399	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	243,645
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	297
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	33,072	—	20,912	276,443	243,943

CCR6

2024年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シンプルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2025年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクspoージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シンプルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポートジャー

項番		イ	ロ	リスク・アセットの額
		中央清算機関向け エクスポートジャー (信用リスク削減手法適用後)		
1	適格中央清算機関へのエクスポートジャー（合計）			461
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポートジャー（当初証拠金を除く。）	23,067		461
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	23,067		461
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—		—
5	(iii) レポ形式の取引	—		—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—		—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—
8	分別管理されていない当初証拠金	—		—
9	事前拠出された清算基金	—		—
10	未拠出の清算基金	—		—
11	非適格中央清算機関へのエクスポートジャー（合計）			—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポートジャー（当初証拠金を除く。）	—		—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—		—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—		—
15	(iii) レポ形式の取引	—		—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—		—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—
18	分別管理されていない当初証拠金	—		—
19	事前拠出された清算基金	—		—
20	未拠出の清算基金	—		—

CCR8：中央清算機関向けエクスポートジャー

項番		イ	ロ	リスク・アセットの額
		中央清算機関向け エクスポートジャー (信用リスク削減手法適用後)		
1	適格中央清算機関へのエクスポートジャー（合計）			898
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポートジャー（当初証拠金を除く。）	44,948		898
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	44,948		898
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—		—
5	(iii) レポ形式の取引	—		—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—		—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—
8	分別管理されていない当初証拠金	—		—
9	事前拠出された清算基金	—		—
10	未拠出の清算基金	—		—
11	非適格中央清算機関へのエクスポートジャー（合計）			—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポートジャー（当初証拠金を除く。）	—		—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—		—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—		—
15	(iii) レポ形式の取引	—		—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—		—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—
18	分別管理されていない当初証拠金	—		—
19	事前拠出された清算基金	—		—
20	未拠出の清算基金	—		—

SEC1

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポート（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	23,922	—	23,922	—	—	—	7,744	—	7,744
2	担保付住宅ローン	23,922	—	23,922	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポート	—	—	—	—	—	—	7,744	—	7,744
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	10,899	—	10,899
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,899	—	10,899
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポート（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポートに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	二	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	23,767	—	23,767	—	—	—	39,386	—	39,386
2	担保付住宅ローン	23,767	—	23,767	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポート	—	—	—	—	—	—	39,386	—	39,386
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	6,246	—	6,246
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	4,246	—	4,246
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,000	—	2,000
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2

2024年度中間期

(单位：百万元)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクspoージャーに限る。）

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化		
		証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスボージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	23,922	23,922	23,922	23,922	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスボージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	23,922	23,922	23,922	23,922	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,252	15,252	15,252	15,252	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	1,220	1,220	1,220	1,220	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	再証券化			シニア	非シニア
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポートージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ　　ロ　　ハ　　ニ　　ホ　　ヘ　　ト　　チ							
		合計		資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化	
		証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	23,767	23,767	23,767	23,767	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポートージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	23,767	23,767	23,767	23,767	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,257	14,257	14,257	14,257	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	1,140	1,140	1,140	1,140	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	再証券化			シニア	非シニア
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポートージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4

2024年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスボージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化		
		証券化	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスボージャーの額（リスク・ウェイト区分別）									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	9,346	9,346	9,346	7,744	1,601	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	2,000	2,000	2,000	—	2,000	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	7,280	7,280	7,280	—	7,280	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	16	16	16	—	16	—	—	—
エクスボージャーの額（算出方法別）									
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャー	17,026	17,026	17,026	7,744	9,281	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャー	1,601	1,601	1,601	—	1,601	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャー	16	16	16	—	16	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）									
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,929	6,929	6,929	1,548	5,380	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	240	240	240	—	240	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る信用リスク・アセット	100	100	100	—	100	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）									
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	554	554	554	123	430	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	19	19	19	—	19	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスボージャーに係る所要自己資本	8	8	8	—	8	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	再証券化			シニア	非シニア
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポートージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

2025年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）				再証券化				
				証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化		シニア 非シニア	
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	41,386	41,386	41,386	39,386	2,000	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	3,903	3,903	3,903	—	3,903	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	343	343	343	—	343	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポートージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	45,632	45,632	45,632	39,386	6,246	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	9,891	9,891	9,891	7,726	2,164	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	791	791	791	618	173	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポートージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール	再証券化			シニア	非シニア
エクスポートージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポートージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

- (1) ΔEVA 、 ΔNII
(山口フィナンシャルグループ)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVA		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	23,002	15,028	11,642	12,855
2	下方パラレルシフト	2,143	590	△10,115	△7,118
3	スティープ化	22,584	20,942		
4	フラット化	2,233	2,236		
5	短期金利上昇	8,673	8,345		
6	短期金利低下	136	51		
7	最大値	23,002	20,942	11,642	12,855
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		618,509		595,256	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって隨時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。

2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

3. ΔEVA の集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のものを、単純合算しております。

ΔNII の集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。

4. ΔEVA の算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。

5. ΔNII の算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)
(山口銀行)

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	41,703百万円
うち円金利	34,371百万円
うち他通貨金利	9,182百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2025年度中間期
金利リスクのVaR	29,620百万円
うち円金利	22,263百万円
うち他通貨金利	9,002百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって隨時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。

2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。

3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVににより測定しております。

4. なお、2025年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2024年度と同様に、0.75として測定しております。

(もみじ銀行)

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	27,558百万円
うち円金利	24,550百万円
うち他通貨金利	3,853百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2025年度中間期
金利リスクのVaR	22,303百万円
うち円金利	19,841百万円
うち他通貨金利	3,152百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって隨時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。

2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。

3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVににより測定しております。

4. なお、2025年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2024年度と同様に、0.75として測定しております。

(北九州銀行)

項目	2024年度中間期
金利リスクのVaR	15,431百万円
うち円金利	15,328百万円
うち他通貨金利	137百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2025年度中間期
金利リスクのVaR	11,261百万円
うち円金利	11,004百万円
うち他通貨金利	339百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって隨時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）。
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVIにより測定しております。
3. なお、2025年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2024年度と同様に、0.75として測定しております。

CCyB1

2024年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ	□	ハ	二
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00	4,651		
ベルギー	0.50	0		
フランス	1.00	8,598		
ドイツ	0.75	20,298		
韓国	1.00	462		
ルクセンブルク	0.50	55		
オランダ	2.00	3,708		
スウェーデン	2.00	22		
英国	2.00	16,069		
小計		53,863		
合計		4,215,289	0.01	501

2025年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1 : カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ	□	ハ	二
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00	1,472		
ベルギー	1.00	0		
フランス	1.00	8,665		
ドイツ	0.75	19,825		
韓国	1.00	982		
オランダ	2.00	3,646		
スウェーデン	2.00	7,587		
英国	2.00	10,654		
小計		52,831		
合計		4,244,686	0.01	493

OR1

2024年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーションル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中期 期末	前々中期 期末	ハの前中 間期末	ニの前中 間期末	ホの前中 間期末	ヘの前中 間期末	トの前中 間期末	チの前中 間期末	リの前中 間期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	198	19	138	35	21	7	0	-	-	-	64
2	損失の件数	11	2	6	6	2	2	0	-	-	-	4
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	198	19	138	35	21	7	0	-	-	-	64
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	178	16	123	0	21	0	0	-	-	-	52
7	損失の件数	5	1	3	0	2	0	0	-	-	-	1
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	178	16	123	0	21	0	0	-	-	-	52
オペレーションル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	-	-	-	有
12	項目11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーションル・リスク相当額の算出を行っております。
 なお、項目11について、一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にせと地域共創債権回収、イネサス）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しています。

2025年度中間期

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーションル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中期 期末	前々中期 期末	ハの前中 間期末	ニの前中 間期末	ホの前中 間期末	ヘの前中 間期末	トの前中 間期末	チの前中 間期末	リの前中 間期末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	171	132	19	138	35	21	7	0	-	-	70
2	損失の件数	6	10	2	6	6	2	2	0	-	-	4
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	171	132	19	138	35	21	7	0	-	-	70
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	158	111	16	123	0	21	0	0	-	-	57
7	損失の件数	4	4	1	3	0	2	0	0	-	-	1
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	158	111	16	123	0	21	0	0	-	-	57
オペレーションル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	-	-	有
12	項目11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーションル・リスク相当額の算出を行っております。
 なお、項目11について、一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にせと地域共創債権回収、イネサス）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しています。

また、2025年7月の連結子会社の再編に伴い、2025年度中間期から、データ・キュービックとYMキャリアを保守的な見積値の適用対象から除外しています。

OR2

2024年度中間期

(単位：百万円)

OR2 : BICの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	98,975		
2	資金運用収益	146,916	123,863	100,247
3	資金調達費用	41,808	41,237	17,048
4	金利収益資産	10,605,831	10,236,539	9,754,492
5	受取配当金	12,483	7,530	5,977
6	S C	29,837		
7	役務取引等収益	27,723	26,585	25,869
8	役務取引等費用	9,550	9,044	9,168
9	その他業務収益	3,782	2,815	2,733
10	その他業務費用	2,530	2,388	1,629
11	F C	26,444		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 8,189	△ 8,019	4,126
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 16,497	△ 2,801	△ 39,697
14	B I	155,257		
15	B I C	20,288		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I	155,257		
17	除外特例によって除外したB I	-		

(注) 本表には、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づきILMを算出している事業体の計数を記載しております (ILMに保守的な見積値を適用している一部の連結子会社の計数は計上しておりません)。なお、保守的な見積値を適用している一部の連結子会社のBIC (合計額) は約143百万円となります。

2025年度中間期

(単位：百万円)

OR2 : BICの構成要素

項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	104,524		
2	資金運用収益	157,555	146,917	123,863
3	資金調達費用	66,966	41,809	41,238
4	金利収益資産	10,890,602	10,606,462	10,237,044
5	受取配当金	15,237	12,483	7,530
6	S C	31,286		
7	役務取引等収益	27,082	28,455	27,160
8	役務取引等費用	10,247	9,900	9,338
9	その他業務収益	3,786	4,081	3,294
10	その他業務費用	2,745	2,697	2,661
11	F C	13,454		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 3,135	△ 8,189	△ 8,019
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 1,719	△ 16,498	△ 2,802
14	B I	149,266		
15	B I C	19,389		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I	149,266		
17	除外特例によって除外したB I	-		

(注) 本表には、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づきILMを算出している事業体の計数を記載しております (ILMに保守的な見積値を適用している一部の連結子会社の計数は計上しておりません)。なお、保守的な見積値を適用している一部の連結子会社のBIC (合計額) は約91百万円となります。

OR3

2024年度中間期

(単位：百万円)

OR 3：オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	20,431
2	ILM	0.59
3	オペレーションナル・リスク相当額	12,140
4	オペレーションナル・リスク・アセットの額	151,757

(注) 一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しており、項番2のILMには内部損失データ利用ILMと保守的な見積値を加重平均した値を記載しております。

保守的な見積値は、各社の内部損失データとBICとともに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。なお、2024年度中間期における保守的な見積値の適用対象のBIC（合計額）は約143百万円であり、保守的な見積値は各社とも1を適用しています。

オペレーションナル・リスク相当額は、持株自己資本比率告示第285条第2項に基づき、ILMに保守的な見積値を適用する一部の連結子会社とそれ以外の法人単位の別にBICとILMを算出したうえで、それぞれのBICにILMを乗じた額を合計することにより算出しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

OR 3：オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	19,481
2	ILM	0.59
3	オペレーションナル・リスク相当額	11,655
4	オペレーションナル・リスク・アセットの額	145,693

(注) 一部の連結子会社（にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しており、項番2のILMには内部損失データ利用ILMと保守的な見積値を加重平均した値を記載しております。

保守的な見積値は、各社の内部損失データとBICとともに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。なお、2025年度中間期における保守的な見積値の適用対象のBIC（合計額）は約91百万円であり、保守的な見積値は各社とも1を適用しています。

オペレーションナル・リスク相当額は、持株自己資本比率告示第285条第2項に基づき、ILMに保守的な見積値を適用する一部の連結子会社とそれ以外の法人単位の別にBICとILMを算出したうえで、それぞれのBICにILMを乗じた額を合計することにより算出しております。

ENC1

2024年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	二
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクspoージャーの額
1	現金預け金	10	1,768,876	1,768,887	—
2	コールローン及び買入手形	—	4,567	4,567	—
3	買入金銭債権	—	1,954	1,954	—
4	特定取引資産	—	3,014	3,014	—
5	金銭の信託	—	35,923	35,923	—
6	有価証券	—	2,151,029	2,151,029	—
7	貸出金	—	8,497,729	8,497,729	18,512
8	外国為替	—	27,130	27,130	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	25,996	25,996	—
10	その他資産	3,553	206,236	209,790	25,337
11	有形固定資産	—	81,408	81,408	—
12	無形固定資産	—	7,267	7,267	—
13	退職給付に係る資産	—	46,096	46,096	—
14	繰延税金資産	—	2,521	2,521	—
15	支払承諾見返	—	37,446	37,446	—
16	貸倒引当金	—	△ 73,938	△ 73,938	—
	合計	3,564	12,823,261	12,826,825	43,850

2025年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	二
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクspoージャーの額
1	現金預け金	10	1,613,380	1,613,390	—
2	コールローン及び買入手形	—	8,635	8,635	—
3	買入金銭債権	—	1,911	1,911	—
4	特定取引資産	—	3,156	3,156	—
5	金銭の信託	—	44,957	44,957	—
6	有価証券	—	2,187,113	2,187,113	—
7	貸出金	—	8,736,942	8,736,942	45,614
8	外国為替	—	25,333	25,333	—
9	リース債権及びリース投資資産	—	28,580	28,580	—
10	その他資産	2,505	220,790	223,295	24,967
11	有形固定資産	—	80,113	80,113	—
12	無形固定資産	—	8,661	8,661	—
13	退職給付に係る資産	—	44,034	44,034	—
14	繰延税金資産	—	1,605	1,605	—
15	支払承諾見返	—	37,805	37,805	—
16	貸倒引当金	—	△ 62,039	△ 62,039	—
	合計	2,515	12,980,982	12,983,498	70,581

CMS2

2024年度中間期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	二
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信 用リスク・アセットの額について、 標準的手法により算出した 信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、 標準的手法により算出した 信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポートジャー	93,347	37,462	93,347	37,462
	うち、我が国の地方公共団体向け	598	—	598	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門 向け	—	—	—	—
	うち、国際開発銀行向け	965	—	965	—
	うち、地方公共団体金融機関向け	261	149	261	149
	うち、我が国の政府関係機関向け	23,911	10,170	23,911	10,170
	うち、地方三公社向け	2,624	602	2,624	602
2	金融機関等向けエクスポートジャー	134,561	114,772	134,959	115,169
3	株式等向けエクスポートジャー	60,622	32,581	183,985	155,944
4	購入債権	23,295	36,941	23,295	36,941
5	事業法人向けエクスポートジャー（中堅中小企業向 けエクスポートジャー及び特定貸付債権を除く。）	1,922,151	3,244,099	1,970,228	3,292,175
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,922,151		1,970,228	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポートジャー	736,254	1,290,088	736,254	1,290,088
	うち、基礎的内部格付手法適用分	736,254		736,254	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポートジャー	178,576	647,121	178,576	647,121
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	16,934	20,067	16,934	20,067
9	その他リテール向けエクスポートジャー	56,033	63,196	56,033	63,196
10	特定貸付債権	227,236	264,282	227,236	264,282
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラテ リティの高い事業用不動産向け貸付け	1,131	1,414	1,131	1,414
11	合計	3,449,015	5,750,613	3,620,852	5,922,451

2025年度中間期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項目番号	ポートフォリオ別	イ	ロ	ハ	二
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の 信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用 リスク・アセットの額について、 標準的手法により算出した 信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、 標準的手法により算出した 信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポート	77,349	34,460	77,349	34,460
		うち、我が国の地方公共団体向け	648	—	648
		うち、外国の中央政府等以外の公共部門 向け	—	—	—
		うち、国際開発銀行向け	1,066	—	1,066
		うち、地方公共団体金融機関向け	217	149	217
		うち、我が国の政府関係機関向け	20,948	9,232	20,948
		うち、地方三公社向け	1,150	414	1,150
2	金融機関等向けエクスポート	136,755	129,234	138,633	131,111
3	株式等向けエクスポート	47,290	28,714	207,579	189,003
4	購入債権	17,593	31,928	17,593	31,928
5	事業法人向けエクスポート（中堅中小企業向 けエクスポート及び特定貸付債権を除く。）	1,809,741	3,301,526	1,842,212	3,333,997
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,809,741		1,842,212	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
6	中堅中小企業向けエクスポート	736,254	1,296,905	736,254	1,296,905
	うち、基礎的内部格付手法適用分	736,254		736,254	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
7	居住用不動産向けエクスポート	193,797	605,834	193,797	605,834
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポート	16,453	19,682	16,453	19,682
9	その他リテール向けエクスポート	62,875	69,441	62,875	69,441
10	特定貸付債権	242,497	259,053	242,497	259,053
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティ リティの高い事業用不動産向け貸付け	4,928	4,982	4,928	4,982
11	合計	3,340,609	5,776,782	3,535,247	5,971,419

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目番号 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
1	連結貸借対照表における総資産の額	12,983,498	12,826,825
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートジャヤーに係る調整	-	-
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,502,589	1,665,083
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)	-	-
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	-	-
7	キャッシュ・ポーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	-
8	デリバティブ取引等に関する調整額	6,408	8,687
8a	デリバティブ取引等に関する額	87,241	78,482
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	80,832	69,794
9	レポ取引等に関する調整額	2,204	3,203
9a	レポ取引等に関する額	2,204	3,203
9b	レポ取引等に関する額 (△)	-	-
10	オフ・バランス取引に関する額	179,687	185,930
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	-	-
12	その他の調整項目	△ 95,041	△ 98,460
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	36,329	37,321
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	37,805	37,446
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	20,906	23,692
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
13	総エクスポートジャヤーの額	11,574,167	11,261,101

(単位：百万円、%)

項目番号 項目 項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
オン・バランス資産の額（1）		
1 個別項目調整前のオン・バランス資産の額	11,362,270	11,054,499
2 デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
3 デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価 の額（△）	20,906	23,692
4 レポ取引等により受領した証券の計上額（△）	-	-
5 Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	-	-
6 Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	36,329	37,321
7 オン・バランス資産の額 (イ)	11,305,034	10,993,485
デリバティブ取引等に関する額（2）		
8 デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	36,172	29,902
9 デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	51,068	48,580
10 間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に 零とした中央清算機関向けエクスポートナーの額（△）	-	-
11 クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	-	-
12 クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額（△）	-	-
13 デリバティブ取引等に関する額 (口)	87,241	78,482
レポ取引等に関する額（3）		
14 レポ取引等に関する資産の額	-	-
15 レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	-	-
16 レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートナーの額	2,204	3,203
17 代理取引のエクスポートナーの額	-	-
18 レポ取引等に関する額 (ハ)	2,204	3,203
オフ・バランス取引に関する額（4）		
19 オフ・バランス取引の想定元本の額	649,714	667,099
20 オフ・バランス取引に係るエクスポートナーの額への変換調整の額（△）	470,027	481,169
22 オフ・バランス取引に関する額 (二)	179,687	185,930
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率（5）		
23 資本の額 (ホ)	618,509	595,256
24 総エクスポートナーの額 ((イ) + (口) + (ハ) + (二)) (ヘ)	11,574,167	11,261,101
25 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.34	5.28
26 適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	3.15
27 適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率又は所要持株レバレッジ・ バッファー比率 (口)	0.00	0.00

(単位：百万円、%)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年度 中間期	2024年度 中間期
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートジャーナーの額 (八)	11,574,167	11,261,101
	日本銀行に対する預け金の額	1,502,589	1,665,083
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートジャーナーの額 (八')	13,076,756	12,926,185
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (八'))	4.72	4.60
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	-	-
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	-	-
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	-	-
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	-	-
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	-	-
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	-	-
30	総エクスポートジャーナーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	11,574,167	11,261,101
30a	総エクスポートジャーナーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	13,076,756	12,926,185
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.34	5.28
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.72	4.60

2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)
該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第3項第1号）

当社の2026年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分子の日銀預け金残高の減少に係る適格流動資産の合計額の減少を主因に、2026年3月期第1四半期と比較して1.2%下落しております。

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、件)

項目	当年第2四半期 (2026年3月期 第2四半期)	当年第1四半期 (2026年3月期 第1四半期)	前年第2四半期 (2025年3月期 第2四半期)	前年第1四半期 (2025年3月期 第1四半期)
適格流動資産（1）				
1 適格流動資産の合計額	2,641,558	2,849,834	2,464,000	2,388,209
資金流出額（2）	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,806,155	549,012	6,693,671	539,433
3 うち、安定預金の額	1,880,531	56,415	1,856,645	55,699
4 うち、準安定預金の額	4,925,624	492,596	4,837,026	483,734
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,745,454	1,165,623	2,951,948	1,270,704
6 うち、適格オペレーション預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,468,972	889,140	2,660,550	979,306
8 うち、負債性有価証券の額	276,482	276,482	291,398	291,398
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		6,644		8,452
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	554,976	91,306	550,675	91,669
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	46,611	46,611	47,058	47,058
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	508,365	44,695	503,617	44,611
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	60,516	57,299	63,277	59,998
15 偶発事象に係る資金流出額	339,665	9,667	350,080	9,908
16 資金流出合計額		1,879,553		1,980,168
資金流入額（3）	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	438,392	272,777	415,831	257,437
19 その他資金流入額	37,035	19,077	35,458	21,477
20 資金流入合計額	475,427	291,855	451,289	278,915
連結流動性カバレッジ比率（4）				
21 算入可能適格流動資産の合計額		2,641,558		2,464,000
22 純資金流出額		1,587,698		1,701,252
23 連結流動性カバレッジ比率		166.3		167.5
24 平均値計算用データ数		62		62

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第3項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第3項第3号）

当社の2026年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2026年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーション預金に係る特例」の適用について

当社は持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーション預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、持株流動性比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において3%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、約定未受渡のコールマネー等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2026年3月期第2四半期において2%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2026年3月期第2四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

・海外支店取引に係る項目

・その他重要性に乏しい項目

なお、2026年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%未満です。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項（第7条第4項第1号）

当社の2026年3月期第2四半期の連結安定調達比率は、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額の増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2026年3月期第1四半期と比較して1.0%下落しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2026年3月期第2四半期)				当年第1四半期 (2026年3月期第1四半期)				算入率考 慮後金額	
		算入率考慮前金額		算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額		算入率考 慮後金額				
		満期なし	6月末満 1年未満		6月以上 1年以上	満期なし	6月末満 1年未満	6月以上 1年以上			
利用可能安定調達額（1）											
1	資本の額	660,755	-	-	47,400	708,155	637,439	-	-	47,400	684,839
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	660,755	-	-	47,400	708,155	637,439	-	-	47,400	684,839
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	6,766,081	-	-	-	6,182,174	6,785,345	-	-	-	6,201,502
5	うち、安定預金等の額	1,854,029	-	-	-	1,761,328	1,893,816	-	-	-	1,799,125
6	うち、準安定預金等の額	4,912,051	-	-	-	4,420,846	4,891,529	-	-	-	4,402,376
7	ホールセール資金調達	2,075,468	1,963,953	759,261	377,886	2,159,853	2,097,595	2,124,586	587,832	377,859	2,086,962
8	うち、適格オペレーション預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,075,468	1,963,953	759,261	377,886	2,159,853	2,097,595	2,124,586	587,832	377,859	2,086,962
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	185,368	-	4,196	1,802	-	174,387	-	1,856	1,856
12	うち、デリバティブ負債の額				2,393						
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	185,368	-	1,802	1,802	-	174,387	-	1,856	1,856
14	利用可能安定調達額合計					9,051,986					8,975,160

(単位：百万円、%)

項番		當年第2四半期 (2026年3月期第2四半期)				當年第1四半期 (2026年3月期第1四半期)					
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				
		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年未満		
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					164,289				163,286	
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	353,516	1,105,762	607,089	7,172,616	6,978,556	353,551	1,183,308	574,053	6,970,131	6,845,951
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	124,668	41,698	705,330	744,879	-	130,914	41,463	696,704	737,073
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	945,593	532,432	5,060,166	4,753,240	-	1,020,950	495,140	4,890,013	4,636,791
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	107,510	148,207	1,434,569	1,060,329	-	130,054	145,673	1,388,823	1,040,599
22	うち、住宅ローン債権	-	24,422	24,516	1,151,046	952,525	-	24,269	24,466	1,140,775	955,247
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	8,022	8,012	254,740	173,598	-	6,349	6,392	196,973	134,403
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	353,516	11,078	8,441	256,073	527,911	353,551	7,173	12,983	242,637	516,838
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26	その他の資産等	116,978	70,956	23,694	241,331	427,221	116,154	71,576	15,706	248,435	433,218
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-				-	-			-	
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				11,633	9,888				13,423	11,410
29	うち、デリバティブ資産の額				-	-				505	505
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				2,150	2,150				2,087	2,087
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	116,978	70,956	23,694	227,548	415,183	116,154	71,576	15,706	232,418	419,214
32	オフ・バランス取引				937,532	39,698				955,487	40,385
33	所要安定調達額合計					7,609,765					7,482,841
34	連結安定調達比率					118.9					119.9

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第7条第4項第2号）

当社は持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項（第7条第4項第3号）

当社の連結安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も連結安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象しております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を14百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2022年4月～2025年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したるものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

(2) 対象役員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの役員の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的な内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

②対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2025年4月～2025年9月)
報酬委員会（当社）	4回
取締役会（当社）	3回
取締役会（山口銀行）	3回
取締役会（もみじ銀行）	2回
取締役会（北九州銀行）	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①対象役員（取締役監査等委員を除く）の報酬等に関する方針

当社及び主要な連結子法人等の役員報酬制度は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個人別の役員の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、役員の報酬は、確定金額報酬としての基本報酬、業績運動型報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当社の基本報酬については、月例の確定金額報酬とし、株主総会決議による役員の報酬限度額以内で、各役員の役位や各役員が担う役割・責務等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行ふものとしております。

業績運動型報酬については、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために業績指標（KPI）を反映した現金報酬として、株主総会決議による役員の業績運動型報酬における限度額の範囲内で、当社が中期経営計画において重視する経営指標のひとつである「親会社株主に帰属する当期純利益」のほか、サステナビリティ経営の推進への取り組み結果を反映した「ESG評価」や「DE&I」、「環境」に関連する指標の達成度及び各役員の取組状況を反映した個人別評価に応じて算出された額を、毎年、一定の時期に支給しております。業績運動型報酬は業績水準を勘案し報酬総額を決定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行ふものとしております。

②対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等		イ	ロ
項目番号		対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	9
2		固定報酬の総額（3+5+7）	93
3		うち、現金報酬額	93
4		3のうち、繰延額	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—
6		5のうち、繰延額	—
7		うち、その他報酬額	—
8		7のうち、繰延額	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7
10		変動報酬の総額（11+13+15）	—
11		うち、現金報酬額	—
12		11のうち、繰延額	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—
14		13のうち、繰延額	—
15		うち、その他報酬額	—
16		15のうち、繰延額	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	7
18		退職慰労金の総額	16
19		うち、繰延額	16
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—
21		その他の報酬の総額	—
22		うち、繰延額	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		109

(注) 1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

2. 項番18及び項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関する調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関する調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	44
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	141	—	—	—	4
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		141	—	—	—	48

(注) 対象役員の繰延報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬額等を含めて記載しております。